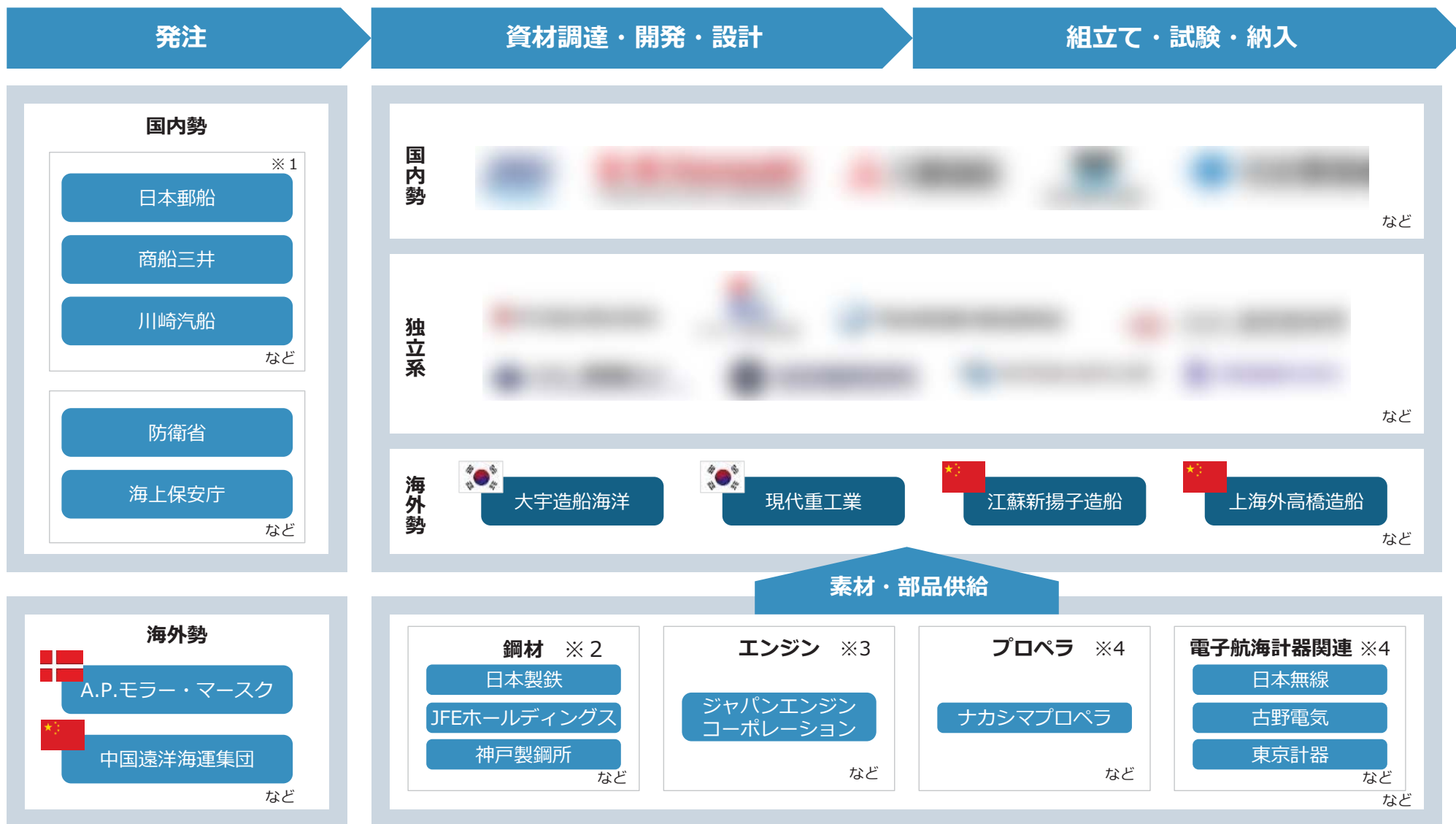


造船 サンプルレポート

※当資料は、「日経業界分析レポート」の一部を抜粋したサンプルレポートです。

業界概要

バリューチェーン



NEEDS業種では以下のように区分

※1 外航海運 など ※2 高炉製鉄 など ※3 船舶用エンジン・ポート など ※4 船舶用機器・部品 など

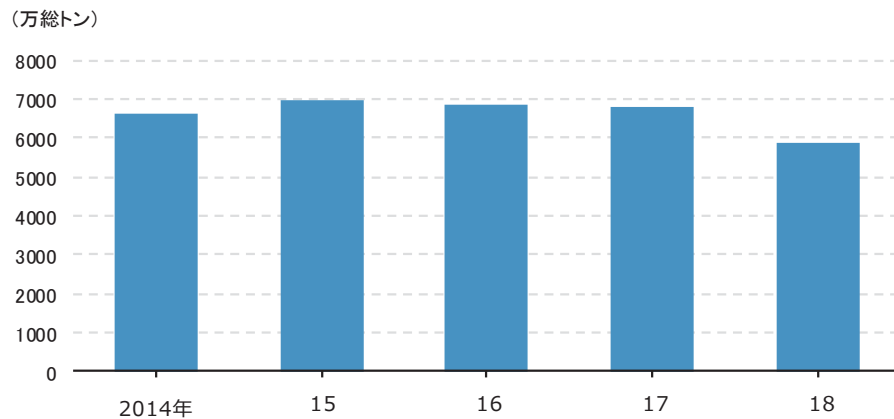
市場環境

市場規模

建造量は減少傾向。2018年は前年比－13%

英国の調査会社のIHSマークイットによると、2018年の世界の建造量は5886万総トンと17年比で－13%だった。2011年ごろに1億総トンを超える水準があったピークから一巡し、5000万～6000万総トンで低迷する展開が続いている。リーマンショック後の反動減が続いているほか、生産量のだぶつきが依然として改善されていない。今後エネルギーや環境対応船を中心に需要の回復が予想されるが、建造量の伸びは限定的とみられる。

船舶の世界の建造量

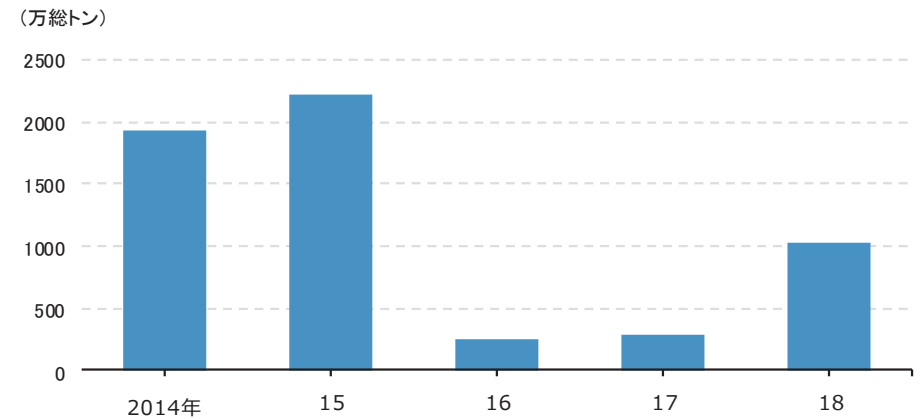


6000万総トンを軸に横ばいが続く可能性。環境や自動化、電動化が焦点

今後の市場は6000万総トンを軸に横ばいの展開が続いていくとみられる。焦点となるのは環境対応と、自動化、電動化などの対応だ。また、中国などを中心にLNG(液化天然ガス)の輸入市場は拡大していくとみられており、需要が喚起されれば回復傾向となる可能性もある。

船舶は受注から納入まで1～2年の時間がかかるため、短期的に日本の造船会社の業績を占うには受注量を見る必要がある。グラフは日本の新造船受注量。2016年は海運市況の低迷による海運会社の発注意欲が停滞し、造船会社側も低い船価での受注を手控えたため、受注量が落ちた。

日本の新造船受注量

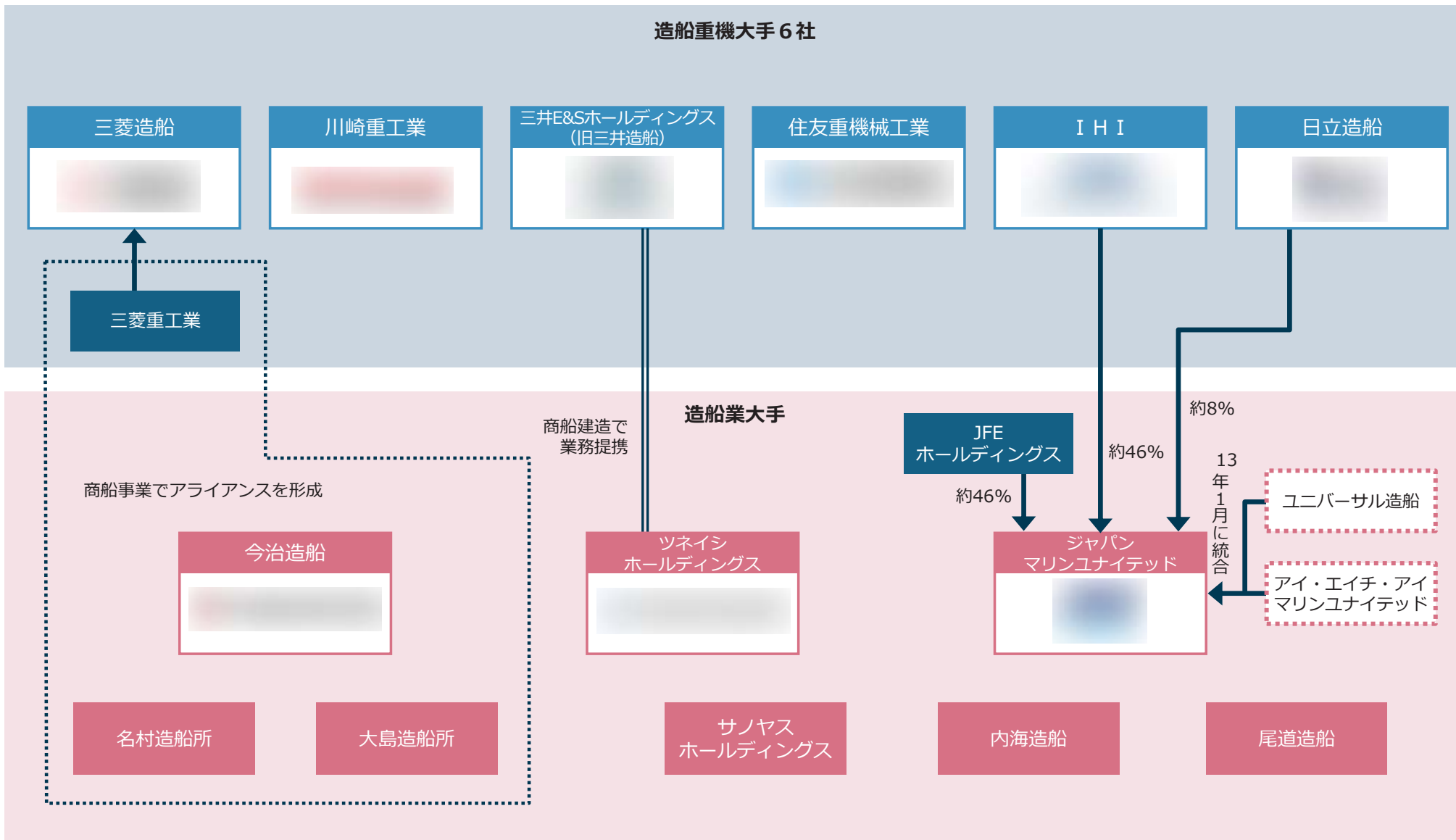


競合環境

業界地図

==== 業務提携 → 出資

造船重機大手 6 社



競合環境

主要プレイヤーの動向

三菱重工業、2018年1月に商船事業を再編

<沿革とグループ内における位置づけ>

1857年に徳川幕府が「長崎鋳鉄所」の建設に着手。明治維新後の84年に三菱の創業者岩崎彌太郎が政府から工部省長崎造船局を借り、長崎造船所と名付けて造船事業を本格的に開始し、現在の三菱重工業につながる。2018年に商船事業を再編し、三菱造船と三菱重工海洋鉄鋼を設立した。

<売上規模>

19年3月期の連結業績は売上高にあたる売上収益が前期比-0.2%の4兆783億円、国際会計基準(IFRS)を適用した事業利益は前期比3.2倍の1867億円だった。商船を含むインダストリー&社会基盤部門の売上収益は同+0.9%の1兆9078億円。

<企業・事業戦略>

三菱重工は今治造船、名村造船所の造船専業2社と業務提携で合意し、大島造船所とも商船事業の提携で基本合意した。技術など経営資源を持ち寄り事業規模を広げる。18年1月、商船事業を再編し、フェリー、貨客船、巡視船を扱う三菱造船と、大型船や海洋鉄構構造物を担当する三菱重工海洋鉄構を設立した。付加価値の高い液化天然ガス(LNG船)の受注を目指すのが韓国勢との競争で苦戦。稼働率が低迷する長崎造船所は航空部品、風車部品、大型クルーズの補修などで稼働率を高める戦略を展開している。

三井E&Sホールディングス、会社分割で造船、機械、エンジニアリングに分社

<沿革とグループ内における位置づけ>

1917年、旧三井物産株式会社造船部として岡山県で創業した。37年に旧三井物産から分離独立。2018年4月に会社分割し、船舶や艦艇事業を三井E&S造船、機械・システム事業を三井E&Sマシナリー、エンジニアリング事業を三井E&Sエンジニアリングに引き継いだ。

<売上規模>

19年3月期の連結業績は売上高が前期比-6.6%の6565億円、営業損益が597億円の赤字(前期は52億円の赤字)だった。エンジニアリング事業で火力発電所向け工事で大幅な損失を出した。船舶部門は売上高が前期比-13.9%の968億円、81億円の営業損失となった。コスト削減を進めて前期より赤字幅は縮小したが、営業損失となった。

<企業・事業戦略>

造船を担当する三井E&S造船は、常石造船(広島県福山市)と18年5月、ツネイシホールディングス(HD)傘下の常石造船(広島県福山市)と海外事業で提携すると発表。三井E&Sは千葉事業所での商船建造を縮小する方針。事実上、自社での商船建造から撤退する。

一方で、中国の揚子江船業集団と19年4月に中国・江蘇省で合併会社を設立した。20年代前半から中国浙江省で中国の内航船として使う中型の液化天然ガス(LNG)船を建造する。千葉事業所での生産を合併造船所に移す。超大型タンカーなどの建造を目指す。中国の旺盛なエネルギー需要を取り込む狙いだ。

本資料について

本資料に掲載された情報は、信頼できると思われる情報源から、本資料の作成時点までに入手された各種情報・データに基づくものですが、その正確性及び完全性に関して、日本経済新聞社（以下、日経）、情報提供者は、一切の責任を負うものではありません。本資料の利用によって生じた直接的・間接的な損害については、その内容・態様を問わず、日経および情報提供者は、一切の責任を負うものではありません。本資料の情報は、有価証券への投資その他の取引の勧誘を目的としたものではなく、また、有価証券の価値等または金融商品の価値等の分析に基づく投資判断に関する助言を行うことを目的としたものでもありません。本資料のいかなる部分についても、一切の権利は、日経および情報提供者に帰属しており、方法の如何、有償無償を問わず、無断で第三者へ複製物を提供したり、転送等を行ったりしないようお願いいたします。